

見本

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一①）（注1）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

電話番号

印

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇〇（注2）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B}$

$\times 100$

減少率 **20%以上** %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月～ 年 月） %（注3）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月～ 年 月） %（注3）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）〇〇〇〇には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（注4）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定（経営安定対策資金、国指定業者）、理由書
- ③ 理由を疎明する資料（当該理由の合理性を客観的に確認できる資料）
- ④ 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し（直近3か月間及び前年同期の売上高）
- ⑤ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑥ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑦ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

認定書のお渡しは、申請の翌日（休前日の場合は翌開庁日）の13:00以降となります。

見本

5号認定ハ一①（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近1年間の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業、■●●業（※2）	円	%
○○○○業	円	%
▲▲▲業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

②最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%
-------------------------	---

③最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】

企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%
------------------------------	---

④最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \quad \%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

5号認定ハ－①（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

②最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%
-------------------------	---

③最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】

企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%
------------------------------	---

④最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \quad \quad \%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記について、相違ありません

令和 年 月 日

（申請者）
住 所
名 称
氏 名

印

※自署の場合は押印不要